

令和6年度

鳥取県東部広域行政管理組合
歳入歳出決算審査意見書

鳥取県東部広域行政管理組合監査委員

鳥東広監第14号
令和7年9月26日

鳥取県東部広域行政管理組合

管理者 鳥取市長 深澤 義彦 様

鳥取県東部広域行政管理組合

監査委員 浜橋 正教

監査委員 平野 真理子

令和6年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第2項の規定により審査に付された、令和6年度鳥取県東部広域行政管理組合の各会計歳入歳出決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査における主眼とする事項	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の期間	1
第 5 審査の結果	2
第 6 審査の概要及び意見	2
第 7 決算の概要	4
1 決算規模及び決算収支	4
2 一般会計	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	10
3 因幡ふるさと振興事業費特別会計	15
4 一時借入金の状況	17
5 実質収支に関する調書	17
6 財産に関する調書	18
資料 1 一般会計歳出節別集計表	20

- (注) 1 文中の金額は、万円単位（1万円未満切捨て。）で表示している。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が 100 とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 6 年度鳥取県東部広域行政管理組合歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 審査対象の決算

- ①令和 6 年度 鳥取県東部広域行政管理組合一般会計歳入歳出決算
- ②令和 6 年度 鳥取県東部広域行政管理組合因幡ふるさと振興事業費特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- ①令和 6 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②令和 6 年度 各会計実質収支に関する調書
- ③令和 6 年度 財産に関する調書

第 2 審査における主眼とする事項

鳥取県東部広域行政管理組合監査基準第 2 条において準用する鳥取市監査基準第 4 条第 1 項第 12 号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第 3 審査の方法

鳥取県東部広域行政管理組合管理者鳥取市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、財政運営は健全であるか、財産の管理は適正であるか、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているかについて留意した。

第 4 審査の期間

- 1 実施期間 令和 7 年 7 月 31 日から 9 月 12 日まで
- 2 説明聴取 令和 7 年 9 月 12 日

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であることを確認した。

予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に行われていたことと認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 審査概要

(1) 決算状況

一般会計及び因幡ふるさと振興事業費特別会計（以下「特別会計」という。）を合わせた決算総額は、予算現額 57 億 3,596 万円に対し、歳入 56 億 9,251 万円、歳出 55 億 8,534 万円であった。歳入は前年度（51 億 9,743 万円）に比べ、4 億 9,507 万円、9.5%増加、歳出は前年度（50 億 8,926 万円）に比べ、4 億 9,608 万円、9.7%増加している。

収支の状況を見ると、形式収支（歳入歳出差引額）は 1 億 716 万円の黒字、実質収支は 9,730 万円の黒字となっているが、単年度収支は 1,082 万円の赤字となっている（4 ページ参照）。

歳入については、調定額及び収入済額がともに 56 億 9,251 万円であり、収入未済及び不納欠損処分はなかった（5、15 ページ参照）。

歳出については、不用額が 1 億 2,046 万円であり、前年度（9,775 万円）に比べ、2,270 万円、23.2%増加している。また、翌年度繰越額が 3,016 万円であり、前年度（7,484 万円）に比べ 4,467 万円減少している（10、16 ページ参照）。

長期債については、当年度末現在高が 23 億 3,134 万円であり、前年度末（22 億 737 万円）に比べ、1 億 2,396 万円、5.6%増加している（14 ページ参照）。

基金については、当年度末現在高が 13 億 2,264 万円であり、前年度末（12 億 1,774 万円）に比べ、1 億 489 万円、8.6%増加している（19 ページ参照）。

(2) 業務状況

ア 一般会計

- ① 介護認定審査事務では、介護認定審査会（委員 73 人、14 合議体）を延べ 334 回（前年度 335 回）開催し、9,537 件（前年度 9,767 件）の審査判定を行っていた。
- ② 障害者総合支援審査事務では、障害者総合支援審査会（委員 6 人、1 合議体）を延べ 24 回（前年度 24 回）開催し、714 件（前年度 636 件）の審査判定を行っていた。
- ③ 休日急患歯科診療業務では、診療所の運営を一般社団法人鳥取県東部歯科医師会に委託して実施していた。（診療日数 75 日、総患者数 587 人）
- ④ 火葬業務では、因幡霊場の利用件数が 4,383 件（前年度 4,340 件）であった。施設の管理運営は、令和 6 年度から令和 10 年度まで、指定管理者である公益財団法人鳥取県東部環境管理公社が行っている。

- ⑤ 不燃物処理業務では、鳥取県東部環境クリーンセンターへの不燃物搬入量が 12,815 t（前年度 13,404 t）であった。

また、リサイクルに関する住民参加型啓発施設「リファレンスいなば」の来館者数が 9,830 人（前年度 9,219 人）であった。施設の管理運営は、令和 6 年度から令和 10 年度まで、指定管理者である公益財団法人鳥取県東部環境管理公社が行っている。

- ⑥ 旧末恒不燃物処理場の跡地利用施設としての白兔グラウンドゴルフ場の利用者数が 25,948 人（前年度 27,182 人）であった。施設の管理運営は、令和 6 年度から令和 10 年度まで、指定管理者である公益財団法人鳥取県東部環境管理公社が行っている。

- ⑦ し尿処理業務では、因幡浄苑への搬入量が、し尿 14,839 kℓ（前年度 14,773kℓ）、集落排水施設汚泥 21,849kℓ（前年度 22,796kℓ）であった。施設の管理運営は、令和 4 年度から令和 6 年度まで、公益財団法人鳥取市環境事業公社に包括管理委託をしていた。

- ⑧ 可燃物処理業務では、可燃物処理施設リンピアいなばへの可燃物の搬入量が 52,388 t（前年度 53,576 t）であった。施設の管理運営は、令和 5 年度から令和 24 年度まで J F E エンジニアリング株式会社大阪支店に委託している。

- ⑨ 消防業務では、湖山消防署配備の災害対応特殊はしご付消防自動車及び特殊水槽付消防ポンプ自動車の更新、八頭消防署若桜出張所庁舎の建替えに伴う新築工事、気高消防署庁舎の建替えに伴う基本設計及び実施設計業務等を行っていた。

火災発生件数は 73 件（前年度 54 件）、火災による損害額は 1 億 2,173 万円（前年度 9,745 万円）であった。また、救急出動件数は 12,311 件（前年度 12,297 件）であった。

イ 特別会計

観光地域づくり法人（DMO）である一般社団法人麒麟のまち観光局に対し、運営費の一部を助成していた。

2 審査意見

- ① 組合が運営する廃棄物処理施設、消防施設、火葬場などの施設は、住民の暮らしに欠かすことのできない重要な役割を担っている。これらの施設の安定した運営が継続されるよう適切な維持管理を行うとともに、老朽化が進んだ施設や耐震基準を満たしていない施設等については、公共施設等総合管理計画の方針に従い、計画的に改修、更新を進められたい。
- ② 消防業務においては、施設や車両、資機材の整備を行うとともに、職員の教育、研修、指導体制の充実を図った。多様化する事案や災害に適切に対処し、住民生活の安全と安心を確保するため、引き続き消防防災体制及び救急体制の強化を図られたい。
- ③ 人件費の上昇や長引く物価高の影響により、財政負担は増加しており、今後も同様の状況が続くと予想される。また、施設や設備の老朽化等に伴い、改修、更新を計画的に進める必要がある。経費を負担する組織市町の財政状況にも十分留意し、引き続き健全な財政運営の維持に努められたい。

第7 決算の概要

1 決算規模及び決算収支

歳入歳出決算状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	5,690,156,215	2,356,192	5,692,512,407
歳 出 総 額 (B)	5,582,996,644	2,346,000	5,585,342,644
形式収支 (A) - (B) (C)	107,159,571	10,192	107,169,763
翌年度への繰越財源 (D)	9,862,000	0	9,862,000
実質収支 (C) - (D) (E)	97,297,571	10,192	97,307,763
前年度実質収支 (F)	108,124,034	11,392	108,135,426
単年度収支 (E) - (F) (G)	△ 10,826,463	△ 1,200	△ 10,827,663

- (1) 一般会計及び特別会計を合わせた歳入総額は56億9,251万円で、前年度(51億9,743万円)に比べ、4億9,507万円、9.5%増加し、歳出総額は55億8,534万円で、前年度(50億8,926万円)に比べ、4億9,608万円、9.7%増加している。

一般会計の歳入総額は56億9,015万円で、前年度(51億9,518万円)に比べ、4億9,497万円、9.5%増加し、歳出総額は55億8,299万円で、前年度(50億8,701万円)に比べ、4億9,598万円、9.7%増加している。

特別会計の歳入総額は235万円で、前年度(225万円)に比べ、10万円、4.5%増加し、歳出総額は234万円で、前年度(224万円)に比べ、10万円、4.5%増加している。

- (2) 一般会計及び特別会計を合わせた収支の状況は、次のとおりである。

① 形式収支

歳入総額56億9,251万円から歳出総額55億8,534万円を差し引いた形式収支は、1億716万円の黒字となっている。

② 実質収支

形式収支額1億716万円から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源986万円を差し引いた実質収支は、9,730万円の黒字となっている。

③ 単年度収支

実質収支額9,730万円から前年度実質収支額1億813万円を差し引いた単年度収支は、1,082万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比 (C)/(A)	調定比 (C)/(B)
6 年 度	5,733,613,000	5,690,156,215	5,690,156,215	0	0	99.2	100
5 年 度	5,259,604,000	5,195,181,554	5,195,181,554	0	0	98.8	100
比 較	増減額	474,009,000	494,974,661	494,974,661	0	0	
	増減率	9.0	9.5	9.5	-	-	

歳入総額は56億9,015万円であり、前年度(51億9,518万円)に比べ、4億9,497万円、9.5%増加している。

これは、組合債3億1,360万円、分担金及び負担金1億6,279万円等が増加したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較
1 分担金及び負担金	4,463,537,000	4,300,745,000	162,792,000	3.8	78.4	82.8	△ 4.4
2 使用料及び手数料	282,336,051	280,838,199	1,497,852	0.5	5.0	5.4	△ 0.4
3 国庫支出金	2,879,371	1,674,602	1,204,769	71.9	0.1	0.0	0.1
4 県支出金	4,574,250	5,642,837	△ 1,068,587	△ 18.9	0.1	0.1	0.0
5 財産収入	341,627,410	321,777,195	19,850,215	6.2	6.0	6.2	△ 0.2
6 繰入金	22,303,554	23,273,000	△ 969,446	△ 4.2	0.4	0.4	0.0
7 繰越金	108,165,034	108,884,171	△ 719,137	△ 0.7	1.9	2.1	△ 0.2
8 諸収入	4,233,545	5,446,550	△ 1,213,005	△ 22.3	0.1	0.1	0.0
9 組合債	460,500,000	146,900,000	313,600,000	213.5	8.1	2.8	5.3
合 計	5,690,156,215	5,195,181,554	494,974,661	9.5	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	4,463,537,000	4,463,537,000	4,463,537,000	0	0	100	100
5 年 度	4,300,745,000	4,300,745,000	4,300,745,000	0	0	100	100
比 較	増減額	162,792,000	162,792,000	162,792,000	0	0	
	増減率	3.8	3.8	3.8	-	-	

(ア) 決算額は44億6,353万円であり、前年度(43億74万円)に比べ、1億6,279万円、3.8%増加している。

これは、特別負担金(2億7,168万円)が前年度(3億4,729万円)に比べ、7,560万円、21.8%減少したものの、普通負担金(41億9,184万円)が、前年度(39億5,345万円)に比べ、2億3,839万円、6.0%増加したためである。

(イ) 普通負担金2億3,839万円増は、運営費2,638万円等が減少したものの、消防費1億6,828万円、可燃物処理費3,794万円、火葬場費3,355万円等が増加したためである。

(ウ) 特別負担金7,560万円減は、消防施設建設費8,299万円等が減少したためである。

市町別負担金の状況

(1) 普通負担金

(単位：千円・%)

区 分	市町名	鳥 取 市	岩 美 町	若 桜 町	智 頭 町	八 頭 町	6 年 度 計	5 年 度 計	前年度比較	
									増減額	増減率
運 営 費		48,766	3,908	1,394	2,777	5,691	62,536	88,919	△ 26,383	△ 29.7
介護認定審査費		34,546	2,565	961	1,852	3,612	43,536	44,424	△ 888	△ 2.0
障害者総合 支援審査費		3,648	392	273	411	548	5,272	4,434	838	18.9
休日急患歯科 診療費		4,154	235	80	148	343	4,960	4,074	886	21.7
火 葬 場 費		57,633	3,446	1,001	2,465	5,328	69,873	36,320	33,553	92.4
不 燃 物 処 理 費		371,608	22,248	5,913	13,130	31,381	444,280	441,897	2,383	0.5
不 燃 物 処 理 場 跡地利用施設費		11,485	658	175	391	972	13,681	11,750	1,931	16.4
し 尿 処 理 費		191,661	34,036	3,503	18,289	15,909	263,398	247,398	16,000	6.5
集落排水処理費		70,114	4,344	1,353	8,671	36,368	120,850	117,005	3,845	3.3
可 燃 物 処 理 費		320,138	19,288	5,885	12,637	27,426	385,374	347,427	37,947	10.9
消 防 費		2,154,963	171,130	72,786	125,292	253,917	2,778,088	2,609,804	168,284	6.4
合 計		3,268,716	262,250	93,324	186,063	381,495	4,191,848	3,953,452	238,396	6.0

(2) 特別負担金

(単位：千円・%)

区分		市町名					6年度計	5年度計	前年度比較	
		鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町			増減額	増減率
事業交付税費	不燃物処理費	6,938	-	-	-	-	6,938	7,410	△ 472	△ 6.4
	し尿処理費	2,566	-	-	-	-	2,566	1,320	1,246	94.4
	可燃物処理費	2,518	-	-	-	-	2,518	2,519	△ 1	△ 0.0
	消防費	79,123	-	-	-	-	79,123	72,508	6,615	9.1
消防施設建設費		91,123	5,221	1,389	3,104	7,707	108,544	191,536	△ 82,992	△ 43.3
消防職員退職手当基金積立費		55,850	4,435	1,887	3,247	6,581	72,000	72,000	0	0.0
合 計		238,118	9,656	3,276	6,351	14,288	271,689	347,293	△ 75,604	△ 21.8

(注) 事業交付税費は、不燃物処理施設等の建設に係る地方債の償還に伴う地方交付税を5市町分一括で鳥取市が受け入れている関係で、鳥取市が5団体分をまとめて負担している。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	272,179,000	282,336,051	282,336,051	0	0	103.7	100
5年度	276,499,000	280,838,199	280,838,199	0	0	101.6	100
比較	増減額	△ 4,320,000	1,497,852	1,497,852	0	0	
	増減率	△ 1.6	0.5	0.5	-	-	

(ア) 決算額は2億8,233万円であり、前年度(2億8,083万円)に比べ、149万円、0.5%増加している。

これは、不燃物処理手数料98万円、可燃物処理手数料45万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、可燃物処理手数料2億6,503万円、不燃物処理手数料1,171万円である。

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
6年度	2,879,000	2,879,371	2,879,371	0	0	100	100
5年度	0	1,674,602	1,674,602	0	0	-	100
比較	増減額	2,879,000	1,204,769	1,204,769	0	0	
	増減率	皆増	71.9	71.9	-	-	

(ア) 決算額は287万円であり、前年度(167万円)に比べ、120万円、71.9%増加している。

これは、消防費国庫負担金120万円が増加したためである。

(イ) 内訳は、消防費国庫負担金(緊急消防援助隊活動費)287万円である。

第4款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	4,606,000	4,574,250	4,574,250	0	0	99.3	100
5 年 度	5,642,000	5,642,837	5,642,837	0	0	100.0	100
比 較	増減額	△ 1,036,000	△ 1,068,587	△ 1,068,587	0		
	増減率	△ 18.4	△ 18.9	△ 18.9	-		

(ア) 決算額は457万円であり、前年度(564万円)に比べ、106万円、18.9%減少している。

これは、消防費県補助金106万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、消防費補助金(消防防災ヘリコプター運航費補助金)294万円、同(火薬類等取扱事務費補助金)120万円、民生費補助金(休日等歯科診療所運営費補助金)43万円である。

第5款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	307,857,000	341,627,410	341,627,410	0	0	111.0	100
5 年 度	297,888,000	321,777,195	321,777,195	0	0	108.0	100
比 較	増減額	9,969,000	19,850,215	19,850,215	0		
	増減率	3.3	6.2	6.2	-		

(ア) 決算額は3億4,162万円であり、前年度(3億2,177万円)に比べ、1,985万円、6.2%増加している。

これは、リンピアいなば余剰電力売電収入673万円等が減少したものの、リサイクル有価物売払収入2,663万円等が増加したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、リンピアいなば余剰電力売電収入1億9,919万円、リサイクル有価物売払収入1億3,890万円である。

第6款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	22,304,000	22,303,554	22,303,554	0	0	100.0	100
5 年 度	23,570,000	23,273,000	23,273,000	0	0	98.7	100
比 較	増減額	△ 1,266,000	△ 969,446	△ 969,446	0		
	増減率	△ 5.4	△ 4.2	△ 4.2	-		

(ア) 決算額は2,230万円であり、前年度(2,327万円)に比べ、96万円、4.2%減少している。

これは、退職手当金積立基金繰入金96万円が減少したためである。

(イ) 内訳は、退職手当金積立基金繰入金2,230万円である。

第7款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	108,165,000	108,165,034	108,165,034	0	0	100.0	100
5 年 度	108,884,000	108,884,171	108,884,171	0	0	100.0	100
比 較	増減額	△ 719,000	△ 719,137	△ 719,137	0	0	
	増減率	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.7	-	-	

決算額は1億816万円であり、前年度（1億888万円）に比べ、71万円、0.7%減少している。

第8款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	3,886,000	4,233,545	4,233,545	0	0	108.9	100
5 年 度	5,276,000	5,446,550	5,446,550	0	0	103.2	100
比 較	増減額	△ 1,390,000	△ 1,213,005	△ 1,213,005	0	0	
	増減率	△ 26.3	△ 22.3	△ 22.3	-	-	

(ア) 決算額は423万円であり、前年度（544万円）に比べ、121万円、22.3%減少している。

これは、雑入121万円が減少したためである。

(イ) 収入済額の主なものは、雑入（その他雑入）283万円である。

第9款 組合債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	548,200,000	460,500,000	460,500,000	0	0	84.0	100
5 年 度	241,100,000	146,900,000	146,900,000	0	0	60.9	100
比 較	増減額	307,100,000	313,600,000	313,600,000	0	0	
	増減率	127.4	213.5	213.5	-	-	

(ア) 決算額は4億6,050万円であり、前年度（1億4,690万円）に比べ、3億1,360万円、213.5%増加している。

これは、衛生債（し尿処理施設整備事業債）4,920万円、総務債（事務局庁舎整備事業債）2,580万円が皆減したものの、消防債（消防施設等整備事業債）3億4,510万円が増加したためである。

(イ) 内訳は、消防債（消防施設等整備事業債）4億1,700万円、衛生債（不燃物処理施設整備事業債）3,480万円、衛生債（可燃物処理施設整備事業債）870万円である。

(2) 歳 出 ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
6 年 度		5,733,613,000	5,582,996,644	30,162,000	120,454,356	97.4
5 年 度		5,259,604,000	5,087,016,520	74,841,000	97,746,480	96.7
比 較	増減額	474,009,000	495,980,124	△ 44,679,000	22,707,876	
	増減率	9.0	9.7	△ 59.7	23.2	

(ア) 歳出総額は55億8,299万円であり、前年度(50億8,701万円)に比べ4億9,598万円、9.7%増加している。

これは、消防費4億5,837万円等が増加したためである。

(イ) 歳出額の主なものは、消防費32億5,265万円、衛生費18億3,932万円、公債費3億4,519万円等である。

(ウ) 翌年度繰越額は衛生費2,835万円、消防費181万円である。

(エ) 不用額は1億2,045万円であり、前年度(9,774万円)に比べ2,270万円、23.2%増加している。

不用額の主なものは、消防費(繰越明許費を含む。)1億319万円、衛生費1,040万円等である。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款		決算額		前年度比較		決算額構成比率		
		6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	6 年 度	5 年 度	前年度 比 較
1 議 会 費		1,870,969	1,627,859	243,110	14.9	0.0	0.0	0.0
2 総 務 費		87,617,892	135,802,999	△ 48,185,107	△ 35.5	1.6	2.7	△ 1.1
3 民 生 費		56,336,477	53,395,144	2,941,333	5.5	1.0	1.0	0.0
4 衛 生 費		1,839,328,321	1,790,597,694	48,730,627	2.7	32.9	35.2	△ 2.3
項	火 葬 場 費	59,851,170	24,536,451	35,314,719	143.9	1.1	0.5	0.6
	不燃物処理費	615,193,010	556,432,422	58,760,588	10.6	11.0	10.9	0.1
	し尿処理費	341,370,894	380,475,889	△ 39,104,995	△ 10.3	6.1	7.5	△ 1.4
	可燃物処理費	822,913,247	829,152,932	△ 6,239,685	△ 0.8	14.7	16.3	△ 1.6
5 消 防 費		3,252,650,718	2,794,274,389	458,376,329	16.4	58.3	54.9	3.4
6 公 債 費		345,192,267	311,318,435	33,873,832	10.9	6.2	6.1	0.1
7 予 備 費		0	0	0	0	0	0	-
合 計		5,582,996,644	5,087,016,520	495,980,124	9.7	100	100	-

性質別決算の内訳

(単位：円・％・ポイント)

区 分	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	6 年度	5 年度	前年度比較
人 件 費	2,554,826,494	2,449,475,508	105,350,986	4.3	45.8	48.2	△ 2.4
扶 助 費	48,345,000	41,985,000	6,360,000	15.1	0.9	0.8	0.1
公 債 費	345,192,267	311,318,435	33,873,832	10.9	6.2	6.1	0.1
物 件 費	1,771,459,250	1,747,945,053	23,514,197	1.3	31.7	34.4	△ 2.7
維 持 補 修 費	171,131,720	134,451,740	36,679,980	27.3	3.1	2.6	0.5
補 助 費 等	33,614,399	35,332,200	△ 1,717,801	△ 4.9	0.6	0.7	△ 0.1
普 通 建 設 事 業 費	531,876,300	238,757,200	293,119,100	122.8	9.5	4.7	4.8
内 訳	補 助 事 業	0	0	-	0.0	0.0	0.0
	単 独 事 業	531,876,300	238,757,200	293,119,100	122.8	9.5	4.7
積 立 金	126,551,214	127,751,384	△ 1,200,170	△ 0.9	2.3	2.5	△ 0.2
合 計	5,582,996,644	5,087,016,520	495,980,124	9.7	100	100	-

イ 款別歳出の状況

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,030,000	1,870,969	0	159,031	92.2
5 年 度	1,811,000	1,627,859	0	183,141	89.9
比 較	増減額	219,000	243,110	0	△ 24,110
	増減率	12.1	14.9	-	△ 13.2

(ア) 決算額は 187 万円であり、前年度 (162 万円) に比べ、24 万円、14.9%増加している。

これは、委託料 33 万円 (皆増) 等が増加したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、旅費 71 万円、報酬 66 万円、委託料 33 万円である。

第 2 款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度	89,703,000	87,617,892	0	2,085,108	97.7
5 年 度	147,794,000	135,802,999	0	11,991,001	91.9
比 較	増減額	△ 58,091,000	△ 48,185,107	0	△ 9,905,893
	増減率	△ 39.3	△ 35.5	-	△ 82.6

(ア) 決算額は 8,761 万円であり、前年度 (1 億 3,580 万円) に比べ、4,818 万円、35.5%減少している。

これは、工事請負費 3,452 万円 (皆減)、職員手当等 1,713 万円等が減少したためである。

(イ) 支出済額の主なものは、職員給与費等 6,110 万円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		57,553,000	56,336,477	0	1,216,523	97.9
5 年 度		54,915,000	53,395,144	0	1,519,856	97.2
比較	増減額	2,638,000	2,941,333	0	△ 303,333	
	増減率	4.8	5.5	-	△ 20.0	

(ア) 決算額は5,633万円であり、前年度(5,339万円)に比べ、294万円、5.5%増加している。

これは、委託料257万円等が減少したが、使用料及び賃借料223万円、職員給与費等198万円等が増加したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 介護認定審査費4,572万円(前年度4,440万円)は、介護認定審査会委員報酬を含む職員給与費等3,466万円、使用料及び賃借料805万円である。
- ② 障害者総合支援審査費521万円(前年度448万円)は、障害者総合支援審査会委員報酬を含む職員給与費等506万円である。
- ③ 休日急患歯科診療費539万円(前年度450万円)は、負担金、補助及び交付金(休日急患歯科診療事業赤字補填補助金)319万円、委託料(休日急患歯科診療業務運営委託)220万円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		1,878,079,000	1,839,328,321	28,350,000	10,400,679	97.9
5 年 度		1,820,745,000	1,790,597,694	0	30,147,306	98.3
比較	増減額	57,334,000	48,730,627	28,350,000	△ 19,746,627	
	増減率	3.1	2.7	皆増	△ 65.5	

(ア) 決算額は18億3,932万円であり、前年度(17億9,059万円)に比べ、4,873万円、2.7%増加している。

これは、需用費4,736万円等が減少したものの、委託料6,083万円、工事請負費3,110万円等が増加したためである。

(イ) 歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 因幡霊場管理費5,985万円(前年度2,453万円)は、委託料(因幡霊場指定管理業務等)5,978万円である。
- ② 環境クリーンセンター管理費5億9,175万円(前年度5億3,474万円)は、委託料(環境クリーンセンター管理運転業務等)2億8,487万円、需用費(修繕費等)1億8,707万円、職員給与費等5,961万円等である。

- ③ 元処分場管理費 921 万円（前年度 1,014 万円）は、委託料（水質検査業務等）515 万円、需用費（修繕費等）214 万円、使用料及び賃借料 171 万円である。
- ④ 白兔グラウンドゴルフ場管理費 1,421 万円（前年度 1,153 万円）は、委託料（白兔グラウンドゴルフ場指定管理業務等）1,412 万円である。
- ⑤ し尿処理費〔施設管理費〕 3 億 4,137 万円（前年度 3 億 8,047 万円）は、委託料（因幡浄苑包括管理業務委託等）3 億 1,729 万円、工事請負費 1,334 万円である。
- ⑥ ごみ処理施設管理費 8 億 2,291 万円は、委託料（可燃物処理施設運営管理業務等）7 億 5,627 万円、職員給与費等 2,099 万円、積立金 1,900 万円である。

第 5 款 消防費

（単位：円・％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		3,357,656,000	3,252,650,718	1,812,000	103,193,282	96.9
5 年 度		2,919,621,000	2,794,274,389	74,841,000	50,505,611	95.7
比較	増減額	438,035,000	458,376,329	△ 73,029,000	52,687,671	
	増減率	15.0	16.4	△ 97.6	104.3	

（ア）決算額は 32 億 5,265 万円であり、前年度（27 億 9,427 万円）に比べ、4 億 5,837 万円、16.4％増加している。

これは、備品購入費 2 億 3,950 万円、職員給与費等 1 億 2,061 万円、委託料 5,157 万円、工事請負費 4,406 万円等が増加したためである。

（イ）歳出〔目〕の支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ① 消防総務費 26 億 6,917 万円（前年度 25 億 3,813 万円）は、職員給与費等 24 億 895 万円、需用費（光熱水費、修繕費、燃料費等）1 億 3,971 万円である。
- ② 予防費 451 万円（前年度 361 万円）は、職員給与費等 316 万円、需用費（消耗品費等）134 万円である。
- ③ 防火クラブ育成費 47 万円（前年度 57 万円）は、需用費（消耗品費等）43 万円である。
- ④ 警防費 5,170 万円（前年度 5,017 万円）は、備品購入費 2,726 万円、需用費（消耗品費）1,910 万円である。
- ⑤ 消防施設費 5 億 2,678 万円（前年度 2 億 177 万円）は、備品購入費 2 億 6,361 万円、委託料 1 億 2,623 万円、工事請負費 1 億 739 万円である。

第6款 公債費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		345,594,000	345,192,267	0	401,733	99.9
5 年 度		311,719,000	311,318,435	0	400,565	99.9
比較	増減額	33,875,000	33,873,832	0	1,168	
	増減率	10.9	10.9	-	0.3	

(ア) 決算額は3億4,519万円であり、前年度(3億1,131万円)に比べ、3,387万円、10.9%増加している。

これは、償還金、利子及び割引料3,387万円が増加したためである。

(イ) 内訳は、長期債の償還元金3億3,653万円、利子866万円である。

長期債の状況

(単位：円)

区 分	5年度末 現在高 (A)	6年度 借入額 (B)	6年度元利償還金			6年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金 (C)	利子 (D)	計 (C)+(D)	
事務局庁舎 整備事業債	30,650,000	0	2,025,000	122,611	2,147,611	28,625,000
火葬場施設 整備事業債	18,760,000	0	10,218,000	80,806	10,298,806	8,542,000
不燃物処理施設 整備事業債	236,892,114	34,800,000	32,319,122	983,878	33,303,000	239,372,992
し尿処理施設 整備事業債	196,980,000	0	52,440,000	690,575	53,130,575	144,540,000
可燃物処理施設 整備事業債	123,326,116	8,700,000	22,311,249	448,445	22,759,694	109,714,867
消防施設整備 事業債	1,600,764,154	417,000,000	217,217,855	6,334,726	223,552,581	1,800,546,299
合 計	2,207,372,384	460,500,000	336,531,226	8,661,041	345,192,267	2,331,341,158

第7款 予備費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6 年 度		2,998,000	0	0	2,998,000	0
5 年 度		2,999,000	0	0	2,999,000	0
比較	増減額	△ 1,000	0	0	△ 1,000	
	増減率	△ 0.0	-	-	△ 0.0	

当初予算額300万円のうち、他費目へ充用した額は、議会費(委託料)1千円、総務費(補償、補填及び賠償金)1千円である。

3 因幡ふるさと振興事業費特別会計

(1) 歳入

ア 総括

歳入決算の状況

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	2,356,000	2,356,192	2,356,192	0	0	100.0	100
5 年 度	2,254,000	2,255,392	2,255,392	0	0	100.1	100
比 較	増減額	102,000	100,800	0	0		
	増減率	4.5	4.5	-	-		

歳入総額は235万円であり、前年度（225万円）に比べ、10万円、4.5%増加している。

これは、繰入金36万円（皆減）が減少したものの、財産収入46万円が増加したためである。

歳入決算の内訳

(単位：円・％・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	前年度 比 較
1 財 産 収 入	2,344,800	1,878,350	466,450	24.8	99.5	83.3	16.2
2 繰 入 金	0	366,000	△ 366,000	皆減	0.0	16.2	△ 16.2
3 繰 越 金	11,392	11,042	350	3.2	0.5	0.5	0.0
合 計	2,356,192	2,255,392	100,800	4.5	100	100	-

イ 款別歳入の状況

第1款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	2,345,000	2,344,800	2,344,800	0	0	100.0	100
5 年 度	1,878,000	1,878,350	1,878,350	0	0	100.0	100
比 較	増減額	467,000	466,450	0	0		
	増減率	24.9	24.8	-	-		

決算額は234万円であり、前年度（187万円）に比べ46万円、24.8%増加している。

これは、因幡ふるさと振興基金運用利子である。

第2款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	0	0	0	0	0	-	-
5 年 度	366,000	366,000	366,000	0	0	100	100
比 較	増減額	△ 366,000	△ 366,000	0	0		
	増減率	皆減	皆減	皆減	-	-	-

収入済額はなく、前年度に比べ皆減している。

第3款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						予算比	調定比
6 年 度	11,000	11,392	11,392	0	0	103.6	100
5 年 度	10,000	11,042	11,042	0	0	110.4	100
比 較	増減額	1,000	350	0	0		
	増減率	10.0	3.2	3.2	-	-	-

収入済額は、前年度繰越金である。

(2) 歳 出

ア 総 括

歳出決算の状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6 年 度	2,356,000	2,346,000	0	10,000	99.6
5 年 度	2,254,000	2,244,000	0	10,000	99.6
比 較	増減額	102,000	102,000	0	
	増減率	4.5	4.5	0.0	

歳出総額は234万円であり、前年度(224万円)に比べ、10万円、4.5%増加している。

歳出決算の内訳

(単位：円・%・ポイント)

款	決算額		前年度比較		決算額構成比率		
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	前年度 比 較
1 因 幡 振 興 事 業 費	2,346,000	2,244,000	102,000	4.5	100	100	0
2 予 備 費	0	0	0	-	0	0	0
合 計	2,346,000	2,244,000	102,000	4.5	100	100	-

イ 款別歳出の状況

第1款 因幡振興事業費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6 年 度		2,346,000	2,346,000	0	0	100
5 年 度		2,244,000	2,244,000	0	0	100
比 較	増減額	102,000	102,000	0	0	
	増減率	4.5	4.5	-	-	

決算額は234万円であり、前年度（224万円）に比べ、10万円、4.5%増加している。

これは、地域連携DMO法人運営支援事業補助金等である。

第2款 予備費

(単位：円・%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
6 年 度		10,000	0	0	10,000	0
5 年 度		10,000	0	0	10,000	0
比 較	増減額	0	0	0	0	
	増減率	0	-	-	0	

当初予算額1万円のうち、他費目への充用はなかった。

4 一時借入金の状況

借入限度額16億円に対し、借入れの実績はなかった。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分			5年度末 現 在 高	6年度中増減			6年度末 現 在 高
				増 加	減 少	計	
行政財産	土地	施設用地	190,756.48	0.00	0.00	0.00	190,756.48
		山 林	5,898.00	0.00	0.00	0.00	5,898.00
	建物	木 造	168.93	0.00	0.00	0.00	168.93
		非 木 造	44,383.41	0.00	0.00	0.00	44,383.41
普通財産	土地	施設用地	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		宅 地	3,580.87	0.00	0.00	0.00	3,580.87
	建物	非 木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合	土 地		200,235.35	0.00	0.00	0.00	200,235.35
計	建 物		44,552.34	0.00	0.00	0.00	44,552.34

当年度中の異動はなかった。

イ 出資による権利

令和6年度末現在高は500万円で、当年度中の異動はなかった。

(2) 物 品

令和6年度末現在数は110で、前年度末(107)に比べ、3増加している。

これは、消防自動車(1)が減少したものの、油圧スプレッダー(1)、高度救命処置用資機材(1)、半自動除細動器(2)が増加したためである。

(3) 基 金

令和7年3月31日現在 (単位：円)

区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 額			6 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	計	
財 政 調 整 基 金	26,443,011	8,394	0	8,394	26,451,405
不 燃 物 処 理 施 設 建 設 基 金	98,842,086	35,480,741	0	35,480,741	134,322,827
可 燃 物 処 理 施 設 基 金	132,032,584	19,554,672	0	19,554,672	151,587,256
因 幡 ふ る さ と 振 興 基 金	824,484,000	102,000	0	102,000	824,586,000
退 職 手 当 金 金 積 立 基 金	135,940,308	72,057,407	22,303,554	49,753,853	185,694,161
合 計	1,217,741,989	127,203,214	22,303,554	104,899,660	1,322,641,649

令和6年度末現在高は13億2,264万円で、前年度末(12億1,774万円)に比べ、1億489万円増加している。これは、退職手当の財源に充てるための取崩等により2,230万円が減少したものの、新規積立、運用利息収入により1億2,720万円が増加したためである。

一般会計歳出節別集計表

(単位：円・％・ポイント)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比		
	6年度	5年度	増減額	増減率	6年度	5年度	前年度対比
1 報 酬	39,032,609	36,756,065	2,276,544	6.2	0.7	0.7	0.0
2 給 料	1,231,371,458	1,180,434,428	50,937,030	4.3	22.1	23.2	△ 1.1
3 職 員 手 当 等	912,198,239	871,538,318	40,659,921	4.7	16.3	17.1	△ 0.8
4 共 済 費	420,569,188	402,731,697	17,837,491	4.4	7.5	7.9	△ 0.4
(職員給与費)	(2,603,171,494)	(2,491,460,508)	(111,710,986)	(4.5)	(46.6)	(49.0)	(△ 2.4)
7 報 償 費	961,830	748,980	212,850	28.4	0.0	0.0	0.0
8 旅 費	6,065,238	7,661,583	△ 1,596,345	△ 20.8	0.1	0.2	△ 0.1
9 交 際 費	0	10,000	△ 10,000	皆減	0	0.0	0.0
10 需 用 費	360,471,229	398,193,687	△ 37,722,458	△ 9.5	6.5	7.8	△ 1.3
11 役 務 費	44,348,453	48,314,661	△ 3,966,208	△ 8.2	0.8	0.9	△ 0.1
12 委 託 料	1,587,698,882	1,476,580,347	111,118,535	7.5	28.4	29.0	△ 0.6
13 使用料及び賃借料	53,462,274	48,204,551	5,257,723	10.9	1.0	0.9	0.1
14 工 事 請 負 費	139,789,200	99,149,600	40,639,600	41.0	2.5	1.9	0.6
15 原 材 料 費	193,050	196,020	△ 2,970	△ 1.5	0.0	0.0	0.0
17 備 品 購 入 費	290,994,000	51,382,650	239,611,350	466.3	5.2	1.0	4.2
18 負担金、補助及び交付金	21,869,348	21,995,521	△ 126,173	△ 0.6	0.4	0.4	0.0
21 補償、補填及び賠償金	194,665	2,042,693	△ 1,848,028	△ 90.5	0.0	0.0	0.0
22 償還金、利子及び割引料	345,192,267	311,318,435	33,873,832	10.9	6.2	6.1	0.1
24 積 立 金	126,551,214	127,751,384	△ 1,200,170	△ 0.9	2.3	2.5	△ 0.2
26 公 課 費	2,033,500	2,005,900	27,600	1.4	0.0	0.0	0.0
合 計	5,582,996,644	5,087,016,520	495,980,124	9.7	100	100	-